



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトマックス株式会社
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の業績 (2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	929	46.8	54	—	59	—	23	—
2018年12月期第1四半期	633	△30.5	△13	—	△7	—	△6	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	11.84	—
2018年12月期第1四半期	△3.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	4,776	1,749	36.6
2018年12月期	4,694	1,785	38.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,749百万円 2018年12月期 1,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,440	△2.1	2	△94.9	13	△74.2	8	△73.8	4.24
通期	3,750	12.9	400	58.4	422	53.0	268	53.0	134.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期 1 Q	1,986,500株	2018年12月期	1,986,500株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期 1 Q	88株	2018年12月期	47株
---------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期 1 Q	1,986,433株	2018年12月期 1 Q	1,986,453株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページに記載した「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(持分法損益等)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢、所得環境また企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念や、海外経済の動向と政策に関する不確実性などを背景に弱めの経済指標も散見され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く医療分野におきましては、国は、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制構築のための施策の推進、医療費抑制のため様々な医療制度改革に取り組んでいます。2018年度診療報酬改定、未来投資戦略2018で掲げられました「地域包括ケアシステムの構築」、「質の高い医療の実現・充実」、「医療従事者の働き方改革」さらには「次世代ヘルスケアシステムの構築」などが引き続き2019年度もテーマとなっております。このような状況を背景に、2019年度当初予算においては、医療情報化支援基金が新たに創設され、「オンライン資格確認」や「電子カルテシステム導入」のために、国が医療機関に資金を拠出する仕組みができております。一方、医療情報システム業界には、クラウド化の推進、AIの活用、介護との連携をベースにしたデータ利活用、多職種連携、オンライン診療などの「新しい健康・医療・介護システム」の開発、基盤構築、普及推進が求められています。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入、全国に展開している公的あるいは民間病院グループへの広域クラウドサービス導入のアプローチも進めてまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、システムの機能強化、バージョンアップとともに、介護との連携、AI活用の可能性の検討を図り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、2019年10月からの消費税率改定を控え、医療機関のIT投資へのニーズが増え、前事業年度後半の受注が堅調だったため、売上高は929,790千円（前年同四半期比46.8%増）に伸びました。一方、利益ベースでは、売上高の増加に加え売上総利益率も1.1ポイント増えたことにより、前年同四半期の赤字から黒字に転換し、営業利益54,059千円（前年同四半期は営業損失13,394千円）、経常利益59,559千円（前年同四半期は経常損失7,347千円）となり、投資有価証券評価損による特別損失16,179千円が発生したものの、四半期純利益23,514千円（前年同四半期は四半期純損失6,760千円）を計上いたしました。

また、受注状況につきましては、受注高1,154,038千円（前年同四半期比152.8%増）、受注残高1,804,814千円（前年同四半期比80.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第1四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	786,351	262.5	1,259,311	170.6
ハードウェア	367,686	234.2	545,502	210.0
合計	1,154,038	252.8	1,804,814	180.9

②販売実績

種類別	当第1四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	466,527	207.1
ハードウェア	181,098	139.6
保守サービス等	282,164	101.4
合計	929,790	146.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が106,714千円増加、固定資産が24,222千円減少した結果、82,492千円増加し、4,776,918千円となりました。流動資産の増加は、主に、受取手形及び売掛金が241,606千円増加したことによるものです。一方、固定資産の減少は、主に、無形固定資産が14,275千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が385,862千円減少、固定負債が504,507千円増加した結果、118,645千円増加し、3,027,666千円となりました。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金が112,403千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が500,000千円減少したことによるものです。一方、固定負債の増加は、主に、長期借入金493,115千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ、36,153千円減少し、1,749,251千円となりました。当第1四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、減少要因は利益剰余金であり、四半期純利益23,514千円と第46期利益剰余金の配当金59,593千円の支払いによる差額分36,079千円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は36.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年度におけるわが国経済は、10月の消費税増税を控え、先行きの不透明感が残るものの、緩やかながらも回復基調が継続すると期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、国の基金による医療情報化政策、各都道府県の掲げる地域医療構想の具現化にあわせ、電子カルテの普及が一段と促進され、地域医療連携、地域包括ケアシステムの構築、共有化された医療情報データの利活用へと進展していくものと思われまます。

このような事業環境の下、当社は、国の医療政策である医療分野のICT化、次世代ヘルスケアシステムの構築に機敏に対応することにより、更なる事業の拡大、会社の成長を目指しております。特に、他社に先駆け手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムをベースにした、クラウド対応型の医療情報システムでは、既に地域の有力民間グループ病院でのクラウドシステム稼働、全国に医療施設を有する公的病院グループでの広域のクラウド型システム稼働を実現しておりますが、これらに加え、地域医療連携の普及促進、介護と連携した地域包括ケアシステムの構築、AI、BIの研究・システムへの活用、その他医療関連サービスにも取り組んでまいります。

以上の状況から、当事業年度（2019年12月期）通期の業績につきましては、2019年2月8日に発表いたしました「2018年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」に記載した業績予想から現時点では変更はありません。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,944	1,986,151
受取手形及び売掛金	705,227	946,833
商品	619	526
仕掛品	183,018	230,823
貯蔵品	844	797
その他	49,932	40,926
貸倒引当金	-	△758
流動資産合計	3,098,586	3,205,300
固定資産		
有形固定資産		
土地	512,647	512,647
その他(純額)	202,490	199,930
有形固定資産合計	715,137	712,577
無形固定資産		
	73,054	58,779
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	639,932	637,797
その他	167,715	162,463
投資その他の資産合計	807,647	800,260
固定資産合計	1,595,840	1,571,617
資産合計	4,694,426	4,776,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,349	813,752
1年内返済予定の長期借入金	527,540	27,540
未払法人税等	72,072	34,700
賞与引当金	-	39,900
その他	239,175	238,381
流動負債合計	1,540,137	1,154,274
固定負債		
長期借入金	925,345	1,418,460
退職給付引当金	294,452	304,723
役員退職慰労引当金	133,430	134,552
その他	15,656	15,656
固定負債合計	1,368,884	1,873,392
負債合計	2,909,021	3,027,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	1,075,850	1,039,771
自己株式	△95	△169
株主資本合計	1,785,404	1,749,251
純資産合計	1,785,404	1,749,251
負債純資産合計	4,694,426	4,776,918

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	633,205	929,790
売上原価	469,985	679,406
売上総利益	163,219	250,384
販売費及び一般管理費	176,614	196,324
営業利益又は営業損失(△)	△13,394	54,059
営業外収益		
受取利息	12	8
受取賃貸料	14,097	13,081
その他	31	30
営業外収益合計	14,141	13,121
営業外費用		
支払利息	2,506	2,552
賃貸費用	5,271	5,069
その他	315	-
営業外費用合計	8,093	7,621
経常利益又は経常損失(△)	△7,347	59,559
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,179
特別損失合計	-	16,179
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△7,347	43,379
法人税、住民税及び事業税	4,398	30,620
法人税等調整額	△4,985	△10,755
法人税等合計	△587	19,865
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,760	23,514

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	—	—

(注) 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。